

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和3年4月21日）

府省名	金融庁
対象事業名	役員又は主要株主の売買報告書の提出

1. 対象手続一覧

手続ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
4161	役員又は主要株主 の売買報告書の提出	申請等	国民等、民間事業者等	国	21,224件	0件	0%	70%	令和4年12月
-	役員又は主要株主 への利益関係書類 の写しの送付	申請等に基づかない処分通知等	国	国民等、民間事業者等	26件	0件	0%	-	-
-	売買等を行っていない旨の申立て	申請等	国民等、民間事業者等	国	0件	0件	0%	-	-

-	上場会社等への利益関係書類の写しの送付	申請等に基づかない処分通知等	国	民間事業者等	18件	0件	0%	-	-
-	利益関係書類の写しの公衆縦覧	縦覧等	国	-	6件	0件	0%	-	-

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

上場会社等の役員又は主要株主(以下「役員等」という。)は、自己の計算において特定有価証券等の買い付け等または売付け等をした場合には、その売買に関する報告書(売買報告書)を内閣総理大臣に提出する(①)とされており、その具体的な提出先は、受理権限を委任された各財務局(長)である。役員等が当該売買等を金融商品取引業者等に委託していた場合、当該金融商品取引業者等を経由し提出する【役員又は主要株主の売買報告書の提出】。

なお、金融商品取引業者等を経由する場合にあっては、金融商品取引業者等が、売買報告書のうち、記名押印部分以外を様式に記載した書面を作成・取引者(顧客)に郵送し、取引者自身が書面に記名押印・当該金融商品取引業者等に返送し(②)、これを各財務局に郵送にて提出する(③)という業務フローが一般的である。

権限の委任を受けた関東財務局長は、役員等から提出された売買報告書の記載に基づき、6か月以内の売買等によって短期売買利益を得ていると認める場合において、「利益関係書類」(売買報告書のうち当該利益に係る部分)の写しを役員等に送付する【役員又は主要株主への利益関係書類の写しの送付】。

(i) 役員等が利益関係書類の写しに記載されている売買を行っていないと認める場合

役員等は利益関係書類の写しの受領後20日以内に、当該書類に記載されている売買を行っていない旨を関東財務局長へ申立てする【売買等を行っていない旨の申立て】。これを受け、当該申立てに係る部分については、売買報告書に記載(売買)がなかったものとみなす。

(ii) (i)の申立てが行われなかった場合

役員等が利益関係書類の写しを受領した日から20日以内に上場会社等への当該利益の提供がなかった場合、関東財務局長は利益関係書類の写しを上場会社等へ送付する【上場会社等への利益関係書類の写しの送付】。さらに、上場会社等へ写しを送付した日より起算して30日以内に役員等から上場会社等への当該利益の提供がなかった場合、利害関係書類の写しを公衆縦覧に供する【利益関係書類の写しの公衆縦覧】。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

<現在の状況>

- 金融商品取引法及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律並びにこれらの関連法令に基づき、一連の手続き全て（【役員又は主要株主の売買報告書の提出】【役員又は主要株主への利益関係書類の写しの送付】【売買等を行っていない旨の申立て】【上場会社等への利益関係書類の写しの送付】【利益関係書類の写しの公衆縦覧】）について、オンラインによる手続きが可能（※押印、電子署名等の本人確認手続きは不要）。
- 一方で、提出システム（e-Gov 等）には未対応であり、一連の手続きの全てについて書面にて対応している。

<オンライン化までの今後の対応>

- 【役員又は主要株主の売買報告書の提出】令和3年3月末にシステムの整備が完了。今後、令和3年度の可能な限り早期に運用を開始することで、各財務局（長）宛の提出（2. ①③）のオンライン化が可能となる。あわせて、役員又は主要株主と金融商品取引業者等との間での書面での手続き（2. ②）のオンライン化を図る。
- 【役員又は主要株主への利益関係書類の写しの送付】個別の届出に対して行政が対応を行う手続きではない上、金融商品取引業者等を経由して売買報告書の提出を行う場合に役員等は提出システムのユーザー登録を行わないことから、現状、役員等が写しを受領することが担保される行政側におけるオンラインでの送付手段がないこと、手続き件数が少ないこと等から、今後、必要に応じて検討を行う。
- 【売買等を行っていない旨の申立て】オンラインによる申立てを妨げるものはないが、手続き実績がないため、今後、必要に応じて検討を行う。
- 【上場会社等への利益関係書類の写しの送付】上場会社等は売買報告書の届出主体ではないこと、上場会社等は提出システムのユーザー登録を行わないこと、手続き件数が少ないこと等から、今後、必要に応じて検討を行う。
- 【利益関係書類の写しの公衆縦覧】手続き件数や公表内容を踏まえつつ、オンラインでの公衆縦覧の方法について検討を行う。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

手続名	役員又は主要株主の売買報告書の提出
各手続の概要	<p>【概要】 「2. 対象事業の概要」参照。</p>
	<p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間総手続件数：4,125件（令和2年度） ・オンライン利用率：0%（平成28年度～令和2年度）※オンライン未対応
オンライン利用率目標・取組期間と設定の考え方 （主要な手続について目標設定）※調査中の場合でも想定目標値を記載	<p>【目標】 オンライン利用率 70% オンライン利用率＝システム申請件数/全申請件数 ※届出件数ベース</p>
	<p>【取組期間（達成期限）】 令和4年12月まで</p>
	<p>【目標・期間設定の考え方】 現状、当手続についてはシステム対応しておらず、オンライン率は0%となっている。当局側のシステム対応によって、一定程度のオンライン率の増加は見込まれるものの、システム利用者（届出者）の利便性等についてはシステム対応開始まで確認の機会が限られており、また、システム対応直後においては利便性改善要望も多くは見込めないため、システム対応の翌年末（令和4年12月）を目途として、70%まで引き上げることを目標とすることとする。なお、これは当面の目標であり、目標達成後は、その時点でのオンライン利用率の状況も踏まえながら、さらなるオンライン利用率向上に向けた目標の設定を検討することとする。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン①	課題	当手続についてはシステム対応を踏まえ、システム利用者（届出者）に ID・PW を取得していただく必要がある。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 令和4年3月までに、ID・PWの取得率を50%まで引き上げる。
		【KPIの定義】 ID・PWの取得率=ID・PWを取得している者による申請件数の合計/申請件数の合計 ※届出件数ベース
	アクション プラン a	【取組内容】 金融庁ウェブサイト等にて周知を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月
	アクション プラン b	【取組内容】 業界団体を通じて金商業者等に周知を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施
	アクション プラン c	【取組内容】 ID・PWを取得していない金商業者等に対して、阻害要因のヒアリングを行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン②	課題	法令による押印規制が廃止されたとしても、金商業者等の社内規程により取引者の押印が引き続き求められる場合がある。
	中間 KPI	【目標】 令和4年3月までに、押印を不要とする業務フローの整備率を50%まで引き上げる。
		【KPI の定義】 業務フローの整備率＝業務フロー（社内規程等）を整備した金商業者等の前年度申請件数の合計/前年度の申請件数の合計 ※届出件数ベース
	アクション プラン a	【取組内容】 令和3年3月に実施したアンケート結果を踏まえ、業務フローのモデル事例について、業界団体を通じて金商業者等に周知等を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施
	アクション プラン b	【取組内容】 業務フローの整備が行われていない金商業者等に対して、阻害要因のヒアリングを行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン③	課題	エクセルファイルで公表している届出様式が普及していない。
	中間 KPI	【目標】 令和4年3月までに、様式普及率を50%まで引き上げる。
		【KPI の定義】 様式普及率=オンラインによる申請件数のうちエクセルファイルでの申請件数/オンラインによる申請件数 ※届出件数ベース
	アクション プラン a	【取組内容】 金融庁ウェブサイト等にて周知を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月
	アクション プラン b	【取組内容】 業界団体を通じて金商業者等に周知を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施
	アクション プラン c	【取組内容】 様式を使用しない金商業者等に対して、阻害要因のヒアリングを行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン④	課題	オンライン提出方法の分かりやすさ。
	中間 KPI	【目標】 令和4年3月までに、利用者に対してアンケートを実施し、オンライン提出方法について「分かりやすい」旨の回答率 70%。
		【KPI の定義】 回答率 = 「分かりやすい」旨回答した利用者数 / アンケートの回答者数
	アクション プラン a	【取組内容】 オンライン提出のしやすさ等について利用者に対してヒアリングを行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月
	アクション プラン b	【取組内容】 ヒアリング結果を踏まえ、分かりにくいと指摘のあった事項について、関係団体等を通じ、操作方法等の周知を行う。
		【取組期限（期間）】 令和4年3月まで複数回実施

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

四半期ごとに更新し、金融庁ウェブサイトにて公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

年に1回、スコアカード等の取組の進捗状況を示す資料を日本証券業協会に提示し、取組の妥当性・進捗度合等について、チェックを受ける。当該チェックの概要等については、日本証券業協会に提示した資料を含め、金融庁ウェブサイトにて公表する。

7. 基本計画の見直し

- ・ 取組の進捗をチェックし、必要に応じて取組内容を修正するなど、基本計画を改定する。
- ・ 第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和3年10月29日）

府省名	金融庁
対象事業名	少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出

1. 対象手続一覧

手続ID	手続名	手続類型	手続主体	手続の受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
3612	少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出	1 申請等	6 民間事業者等	1 国	14,301	258	1.80%	40%	令和4年3月

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

少額短期保険募集人は、その役員又は使用人に保険募集を行わせようとするときは、保険業法第 302 条に基づき、その者の氏名及び生年月日を、所属する少額短期保険業者から各財務局・財務事務所等に届け出る。また、届け出た事項について変更を生じたとき、又は届出に係る役員若しくは使用人が保険募集を行わないこととなったとき、若しくはこれらの者が死亡したときも、同様に届け出る。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

- ・ e-Gov での届出を通じて、オンラインで完結が可能だが、電子証明書の取得が必要。
- ・ 令和 3 年 6 月 30 日に電子証明書の取得が不要な新システムの整備が完了し、同年 9 月に運用を開始した。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

手続名	少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>「2. 対象事業の概要」参照。</p>
	<p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間手続件数：13,690件（令和2年度） ・オンライン利用率 <p>令和2年度 11.89%、令和元年度：1.8%、平成30年度：1.9%、平成29年度：1.6%、平成28年度：2.0%</p>
オンライン利用率目標・取組期間と設定の考え方 (主要な手続について目標設定)※調査中の場合でも想定目標値を記載	<p>【目標】</p> <p>オンライン利用率 40%</p> <p>オンライン利用率 = (オンライン申請件数) / 全申請件数</p>
	<p>【取組期間（達成期限）】</p> <p>令和4年3月まで</p>
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>令和元年度時点では、オンライン申請が可能であるものの、オンライン率は1.8%となっている。利便性を向上させたオンライン申請システムが令和3年6月末に整備完了し、同年9月に運用開始した。今後、一定程度オンライン利用率の上昇が見込まれるが、事業者への周知・浸透期間を考慮し、令和3年度末までにオンライン利用率を40%まで引き上げることを目標とする。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン①	課題	オンライン届出にあたり、電子証明書の取得が必要であるため、その取得プロセス・費用が発生している。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 令和3年度早期に、届出プロセスを簡素化する。
		【KPI の定義】 簡素化＝電子証明書の取得を必須としない届出プロセスの導入。
	アクション プラン a	【取組内容】 オンライン申請の際には、ID・PW 方式で本人確認を行うよう、システム更改を行う（必要に応じて、ID・PW 方式に加え、電子証明書の利用が可能）。
【取組期限（期間）】 令和4年3月		
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン②	課題	オンライン申請について知らない・利用方法がわからない。
	中間 KPI	【目標】 事業者向けアンケートにおいて、回答者の理解度及び満足度 80%
		【KPI の定義】 理解度＝申請システムの利用方法について「理解している」と回答した事業者の割合 満足度＝申請システムについて「使いやすい」と回答した事業者の割合
	アクション プラン a	【取組内容】 オンライン申請システム更改の概要・利用方法等に関する事業者向け説明会の開催
		【取組期限（期間）】 令和3年4月～令和4年3月
	アクション プラン b	【取組内容】 事業者団体とも協力し、オンライン申請システムの更改について事業者向けの周知を行う。
【取組期限（期間）】 令和3年4月～令和4年3月		

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

四半期ごとに更新し、金融庁ウェブサイトにて公表する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

年に1回、スコアカード等の取組の進捗状況を示す資料を、利用者から構成される事業者団体である日本少額短期保険協会に提示し、取組の妥当性・進捗度合等について、チェックを受ける。当該チェックの概要等については、日本少額短期保険協会に提示した資料を含め、金融庁ウェブサイトにて公表する。

7. 基本計画の見直し

- ・取組の進捗をチェックし、必要に応じて取組内容を修正するなど、基本計画を改定する。
- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。